



平成 25 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ヴィア・ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 大場 典彦  
( JASDAQ・コード 7918 )  
問 い 合 わ せ 先 役 職 ・ 氏 名 取締役 今井 将和  
電 話 番 号 03-5155-6801

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [日本基準] (連結)」

の一部訂正について

当社は、平成 25 年 12 月 6 日付けにて「誤謬により不適切な会計処理が行われたことの判明及び社内調査委員会の設置についてのお知らせ」を公表いたしましたとおり、過去の会計処理に一部誤りがあることが判明し、本件に関して社内調査委員会による調査を実施してまいりました。この調査結果につきましては、本日公表いたしました「社内調査報告書の提出に関するお知らせ」をご参照ください。

その結果、当社が平成 22 年 8 月 13 日に公表いたしました「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [日本基準] (連結)」を訂正することとなりましたので、お知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線\_\_を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス

コード番号 7918

URL <http://www.via-hd.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大場 典彦

問合せ先責任者 (役職名)財務政策担当取締役 (氏名)能仁 一朗 TEL 03-5155-6801

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,326	△7.5	110	△50.6	53	△65.6	△612	—
22年3月期第1四半期	10,084	△9.7	222	67.0	156	27.5	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△25.23	—
22年3月期第1四半期	△0.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	29,107	6,451	13.6	265.64
22年3月期	29,575	7,216	16.0	297.17

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,961百万円 22年3月期 4,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	△6.4	400	117.8	280	299.2	△600	81.9	△24.70
通期	38,000	△4.6	1,000	63.3	750	103.3	△500	△7.0	△20.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は〔添付資料〕3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	24,289,200株	22年3月期	24,287,200株
② 期末自己株式数	2,426株	22年3月期	2,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24,286,154株	22年3月期1Q	24,265,140株

（四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

（業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項は、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、アジア向けの輸出や生産の増加により緩やかに景気持ち直しの動きは見られるものの、欧州諸国の財政不安に対する懸念が高まるなど先行き不透明感が続いており、雇用環境や個人消費を取り巻く状況は未だ改善が進む兆しが見えておりません。当社の中核事業である外食業界においても、低価格業態による競争激化が進むなか、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした厳しい経済環境にありながらも、中期的な成長と拡大に向け「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つを基本戦略とし、景気低迷期における収益体質の強化をさらに進めております。

また、会計基準の変更にもともなう資産除去債務に対応する資産の過去分の一括償却、減損損失及び閉店損失等により特別損失を792百万円計上することとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は9,326百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は110百万円（同50.6%減）、経常利益は53百万円（同65.6%減）、四半期純損失は612百万円（同593百万円の損失増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間における外食サービス事業においては、備長扇屋3店、日本橋紅とん2店、ぼちぼち1店の合計6店を新たに出店いたしました。一方で、厳しい経済環境に加え、ワールドカップの開催や西日本を中心とした天候の不順などの影響により、居酒屋業態を中心に客数が減少いたしました。その結果、売上高は8,465百万円（前年同四半期比8.3%減）となり、営業利益は196百万円（同45.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における印刷流通事業については、与信管理の機能強化により取り立て不能債権の発生を極小とする組織体制の整備が完了し、基礎的な収益体質への改善が進んだことにより安定的な収益の確保ができました。その結果、売上高は860百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は18百万円（同19百万円の利益増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ467百万円減少し、29,107百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が506百万円増加したこと、有形固定資産が537百万円減少したこと、敷金及び保証金が280百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債の部では、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が566百万円増加したこと、長期借入金が236百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、22,656百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が剰余金の配当により121百万円減少したこと、四半期純損失により612百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ765百万円減少し、6,451百万円となりました。

この結果、自己資本比率は13.6%、1株当たり純資産は265円64銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損失が722百万円、減価償却費397百万円、のれん償却費105百万円、減損損失266百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額267百万円、固定資産除売却損失111百万円、法人税等の支払106百万円等により、310百万円の資金収入となりました。

投資活動の結果支出した資金は、既存店舗のリニューアルや新規出店等に伴う固定資産取得による支出197百万円、長期貸付金の回収による収入20百万円等により、136百万円の資金支出となりました。

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の増加399百万円、長期借入金の増加1,600百万円、長期借入金の返済1,668百万円等により、332百万円の資金収入となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において「平成23年3月期の連結業績予想」の売上高、営業利益、経常利益および当期純利益について、平成22年5月14日の決算短信で発表した公表数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は267百万円増加しております。

また、当社の資産除去債務は建物等の賃借契約の原状回復義務に関するものであり、当該賃借契約に関する敷金が資産に計上されていることから、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当期の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法を採用しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,429	922
受取手形及び売掛金	1,222	1,336
商品及び製品	52	67
仕掛品	57	56
原材料及び貯蔵品	216	232
繰延税金資産	174	188
その他	1,098	1,183
貸倒引当金	△30	△37
流動資産合計	4,220	3,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,237	10,445
機械装置及び運搬具(純額)	542	659
工具、器具及び備品(純額)	862	906
リース資産(純額)	540	530
土地	2,500	2,500
建設仮勘定	13	192
有形固定資産合計	14,697	15,235
無形固定資産		
のれん	2,089	2,194
その他	569	470
無形固定資産合計	2,658	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119	1,169
長期貸付金	477	498
敷金及び保証金	4,297	4,577
繰延税金資産	1,466	1,293
その他	340	356
貸倒引当金	△170	△170
投資その他の資産合計	7,531	7,724
固定資産合計	24,887	25,625
繰延資産	0	0
資産合計	29,107	29,575

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,387	2,554
短期借入金	7,896	7,329
未払金	567	697
未払費用	869	851
未払法人税等	38	91
賞与引当金	232	210
その他	758	647
流動負債合計	12,750	12,382
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	8,016	8,253
その他	1,848	1,683
固定負債合計	9,905	9,976
負債合計	22,656	22,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,753	2,752
資本剰余金	2,755	2,754
利益剰余金	<u>△1,441</u>	△707
自己株式	△1	△1
株主資本合計	<u>4,065</u>	4,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104	△78
評価・換算差額等合計	△104	△78
新株予約権	90	97
少数株主持分	2,400	2,400
純資産合計	<u>6,451</u>	7,216
負債純資産合計	<u>29,107</u>	29,575



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,084	9,326
売上原価	3,558	3,310
売上総利益	6,526	6,015
販売費及び一般管理費	6,303	5,905
営業利益	222	110
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	9
その他	21	33
営業外収益合計	27	43
営業外費用		
支払利息	87	95
その他	6	3
営業外費用合計	93	99
経常利益	156	53
特別利益		
固定資産売却益	0	1
新株予約権戻入益	—	14
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産除却損	4	111
減損損失	27	266
店舗閉鎖損失	24	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258
その他	1	8
特別損失合計	57	792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100	△722
法人税、住民税及び事業税	43	31
法人税等調整額	76	△141
法人税等合計	119	△109
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△612
四半期純損失(△)	△19	△612

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100	△722
減価償却費	403	397
のれん償却額	111	105
減損損失	27	266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	22
新株予約権発行に伴うみなし人件費	11	9
受取利息及び受取配当金	△5	△9
支払利息	87	95
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	0	5
固定資産売却損益(△は益)	4	111
売上債権の増減額(△は増加)	267	114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	30
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△119	117
仕入債務の増減額(△は減少)	△183	△166
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△93	△38
その他	126	△81
小計	707	518
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△88	△111
法人税等の支払額	△283	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	340	310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△250	△197
有形固定資産の売却による収入	18	1
無形固定資産の取得による支出	△5	△15
投資有価証券の取得による支出	△402	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	2
長期貸付金の回収による収入	0	20
長期未収入金の増減額(△は増加)	25	5
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△53
敷金及び保証金の回収による収入	103	71
預り保証金の返還による支出	△0	△0
預り保証金の受入による収入	2	10
その他	△139	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671	△136

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△336	399
長期借入れによる収入	2,200	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,518	△1,668
長期未払金の増加による収入	12	193
長期未払金の返済による支出	△34	△31
リース債務の返済による支出	△24	△50
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△101	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134	506
現金及び現金同等物の期首残高	1,265	922
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,130	1,429

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各連結子会社別に扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って当社は各連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「外食サービス事業」及び「印刷流通事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食サービス事業」は、居酒屋やレストラン等の飲食店を運営しております。「印刷流通事業」は書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末等への配信を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食サービス事業	印刷流通事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,465	860	9,326	—	9,326	—	9,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	43	71	—	71	△71	—
計	8,493	903	9,397	—	9,397	△71	9,326
セグメント利益	196	18	215	—	215	△105	110

(注)1. セグメント利益の調整額△105百万円には、セグメント間取引消去233百万円、のれん償却額△89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

外食サービス事業において、一部の店舗について固定資産簿価の回収が困難であると判断し、266百万円の減損損失を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【訂正前】



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス

コード番号 7918

URL <http://www.via-hd.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大場 典彦

問合せ先責任者 (役職名)財務政策担当取締役 (氏名)能仁 一朗 TEL 03-5155-6801

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,326	△7.5	110	△50.6	53	△65.6	△488	—
22年3月期第1四半期	10,084	△9.7	222	67.0	156	27.5	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△20.10	—
22年3月期第1四半期	△0.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	29,232	6,576	14.0	270.77
22年3月期	29,575	7,216	16.0	297.17

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,085百万円 22年3月期 4,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	△6.4	400	117.8	280	299.2	△600	81.9	△24.70
通期	38,000	△4.6	1,000	63.3	750	103.3	△500	△7.0	△20.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は〔添付資料〕3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	24,289,200株	22年3月期	24,287,200株
② 期末自己株式数	2,426株	22年3月期	2,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24,286,154株	22年3月期1Q	24,265,140株

（四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

（業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項は、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、アジア向けの輸出や生産の増加により緩やかに景気持ち直しの動きは見られるものの、欧州諸国の財政不安に対する懸念が高まるなど先行き不透明感が続いており、雇用環境や個人消費を取り巻く状況は未だ改善が進む兆しが見えておりません。当社の中核事業である外食業界においても、低価格業態による競争激化が進むなか、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした厳しい経済環境にありながらも、中期的な成長と拡大に向け「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つを基本戦略とし、景気低迷期における収益体質の強化をさらに進めております。

また、会計基準の変更にもともなう資産除去債務に対応する資産の過去分の一括償却、減損損失及び閉店損失等により特別損失を792百万円計上することとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は9,326百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は110百万円（同50.6%減）、経常利益は53百万円（同65.6%減）、四半期純損失は488百万円（同469百万円の損失増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間における外食サービス事業においては、備長扇屋3店、日本橋紅とん2店、ぼちぼち1店の合計6店を新たに新店いたしました。一方で、厳しい経済環境に加え、ワールドカップの開催や西日本を中心とした天候の不順などの影響により、居酒屋業態を中心に客数が減少いたしました。その結果、売上高は8,465百万円（前年同四半期比8.3%減）となり、営業利益は196百万円（同45.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における印刷流通事業については、与信管理の機能強化により取り立て不能債権の発生を極小とする組織体制の整備が完了し、基礎的な収益体質への改善が進んだことにより安定的な収益の確保ができました。その結果、売上高は860百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は18百万円（同19百万円の利益増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、29,232百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が506百万円増加したこと、有形固定資産が537百万円減少したこと、敷金及び保証金が280百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債の部では、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が566百万円増加したこと、長期借入金が236百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、22,656百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が剰余金の配当により121百万円減少したこと、四半期純損失により488百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、6,576百万円となりました。

この結果、自己資本比率は14.0%、1株当たり純資産は270円77銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損失が722百万円、減価償却費397百万円、のれん償却費105百万円、減損損失266百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額267百万円、固定資産除売却損失111百万円、法人税等の支払106百万円等により、310百万円の資金収入となりました。

投資活動の結果支出した資金は、既存店舗のリニューアルや新規出店等に伴う固定資産取得による支出197百万円、長期貸付金の回収による収入20百万円等により、136百万円の資金支出となりました。

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の増加399百万円、長期借入金の増加1,600百万円、長期借入金の返済1,668百万円等により、332百万円の資金収入となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において「平成23年3月期の連結業績予想」の売上高、営業利益、経常利益および当期純利益について、平成22年5月14日の決算短信で発表した公表数値に変更はありません。



## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は267百万円増加しております。

また、当社の資産除去債務は建物等の賃借契約の原状回復義務に関するものであり、当該賃借契約に関する敷金が資産に計上されていることから、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当期の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法を採用しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,429	922
受取手形及び売掛金	1,222	1,336
商品及び製品	52	67
仕掛品	57	56
原材料及び貯蔵品	216	232
繰延税金資産	174	188
その他	1,098	1,183
貸倒引当金	△30	△37
流動資産合計	4,220	3,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,237	10,445
機械装置及び運搬具(純額)	542	659
工具、器具及び備品(純額)	862	906
リース資産(純額)	540	530
土地	2,500	2,500
建設仮勘定	13	192
有形固定資産合計	14,697	15,235
無形固定資産		
のれん	2,089	2,194
その他	569	470
無形固定資産合計	2,658	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119	1,169
長期貸付金	477	498
敷金及び保証金	4,297	4,577
繰延税金資産	1,591	1,293
その他	340	356
貸倒引当金	△170	△170
投資その他の資産合計	7,655	7,724
固定資産合計	25,012	25,625
繰延資産	0	0
資産合計	29,232	29,575

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,387	2,554
短期借入金	7,896	7,329
未払金	567	697
未払費用	869	851
未払法人税等	38	91
賞与引当金	232	210
その他	758	647
流動負債合計	12,750	12,382
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	8,016	8,253
その他	1,848	1,683
固定負債合計	9,905	9,976
負債合計	22,656	22,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,753	2,752
資本剰余金	2,755	2,754
利益剰余金	<u>△1,317</u>	△707
自己株式	△1	△1
株主資本合計	<u>4,190</u>	4,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104	△78
評価・換算差額等合計	△104	△78
新株予約権	90	97
少数株主持分	2,400	2,400
純資産合計	<u>6,576</u>	7,216
負債純資産合計	<u>29,232</u>	29,575

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,084	9,326
売上原価	3,558	3,310
売上総利益	6,526	6,015
販売費及び一般管理費	6,303	5,905
営業利益	222	110
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	9
その他	21	33
営業外収益合計	27	43
営業外費用		
支払利息	87	95
その他	6	3
営業外費用合計	93	99
経常利益	156	53
特別利益		
固定資産売却益	0	1
新株予約権戻入益	—	14
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産除却損	4	111
減損損失	27	266
店舗閉鎖損失	24	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258
その他	1	8
特別損失合計	57	792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100	△722
法人税、住民税及び事業税	43	31
法人税等調整額	76	△265
法人税等合計	119	△234
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△488
四半期純損失(△)	△19	△488

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100	△722
減価償却費	403	397
のれん償却額	111	105
減損損失	27	266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	22
新株予約権発行に伴うみなし人件費	11	9
受取利息及び受取配当金	△5	△9
支払利息	87	95
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	0	5
固定資産除売却損益(△は益)	4	111
売上債権の増減額(△は増加)	267	114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	30
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△119	117
仕入債務の増減額(△は減少)	△183	△166
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△93	△38
その他	126	△81
小計	707	518
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△88	△111
法人税等の支払額	△283	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	340	310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△250	△197
有形固定資産の売却による収入	18	1
無形固定資産の取得による支出	△5	△15
投資有価証券の取得による支出	△402	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	2
長期貸付金の回収による収入	0	20
長期未収入金の増減額(△は増加)	25	5
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△53
敷金及び保証金の回収による収入	103	71
預り保証金の返還による支出	△0	△0
預り保証金の受入による収入	2	10
その他	△139	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671	△136

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△336	399
長期借入れによる収入	2,200	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,518	△1,668
長期未払金の増加による収入	12	193
長期未払金の返済による支出	△34	△31
リース債務の返済による支出	△24	△50
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△101	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134	506
現金及び現金同等物の期首残高	1,265	922
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,130	1,429

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各連結子会社別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って当社は各連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「外食サービス事業」及び「印刷流通事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食サービス事業」は、居酒屋やレストラン等の飲食店を運営しております。「印刷流通事業」は書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末等への配信を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食サービス事業	印刷流通事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,465	860	9,326	—	9,326	—	9,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	43	71	—	71	△71	—
計	8,493	903	9,397	—	9,397	△71	9,326
セグメント利益	196	18	215	—	215	△105	110

(注)1. セグメント利益の調整額△105百万円には、セグメント間取引消去233百万円、のれん償却額△89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

外食サービス事業において、一部の店舗について固定資産簿価の回収が困難であると判断し、266百万円の減損損失を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。